

令和5年度 活動予算書

法人成立の日から令和6年10月31日まで

NPO法人cielbleu

科目	金額 (単位: 円)	
I 経常収益		
1 受取会費等		
正会員受取会費等	0	
賛助会員受取会費等	0	0
2 受取寄附金		
受取寄附金	3,300,000	
施設等受入評価益	0	3,300,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
反社会的勢力に悩む者や刑事施設出所者に対する 相談支援及び社会復帰の推進に関する事業収益	0	
犯罪被害者救済支援事業収益	0	
地域の見回り活動に関する事業収益	0	0
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収入	0	0
経常収益計		3,300,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	675,000	
法定福利費	75,000	
人件費計	750,000	
(2) その他経費		
通信費	96,000	
旅費交通費	36,000	
水道光熱費	288,000	
地代家賃	1,170,000	
消耗品費	423,000	
広告宣伝費	450,000	
その他経費計	2,463,000	
事業費計		3,213,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	9,000	
地代家賃	0	
その他経費計	9,000	
管理費計		9,000
経常費用計		3,222,000
当期経常増減額		78,000
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		78,000
設立時正味財産額		0
次期繰越正味財産額		78,000

令和5年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税などの会計処理

消費税などの会計処理は税込方式によっています

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下のとおりです。

A事業	反社会的勢力に悩む者や刑事施設出所者に対する相談支援及び社会復帰の推進に関する事業
B事業	犯罪被害者救済支援事業
C事業	地域の見回り活動に関する事業

(単位:円)

科目	A事業	B事業	C事業	合計
(1) 人件費				
給料手当	450,000	225,000	0	675,000
法定福利費	50,000	25,000	0	75,000
人件費計	500,000	250,000	0	750,000
(2) その他経費				
通信費	48,000	24,000	24,000	96,000
旅費交通費	18,000	9,000	9,000	36,000
水道光熱費	288,000	0	0	288,000
地代家賃	1,170,000	0	0	1,170,000
消耗品費	141,000	141,000	141,000	423,000
広告宣伝費	150,000	150,000	150,000	450,000
その他経費計	1,815,000	324,000	324,000	2,463,000
合計	2,315,000	574,000	324,000	3,213,000

令和6年度 活動予算書

令和6年11月1日から令和7年10月31日まで

NPO法人cielbleu

科目	金額 (単位:円)	
I 経常収益		
1 受取会費等		
正会員受取会費等	0	
賛助会員受取会費等	0	0
2 受取寄附金		
受取寄附金	3,300,000	
施設等受入評価益	0	3,300,000
3 受取助成金等		
受取民間助成金	700,000	700,000
4 事業収益		
反社会的勢力に悩む者や刑事施設出所者に対する 相談支援及び社会復帰の推進に関する事業収益	0	
犯罪被害者救済支援事業収益	0	
地域の見回り活動に関する事業収益	0	0
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収入	0	0
経常収益計		4,000,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	909,000	
法定福利費	101,000	
人件費計	1,010,000	
(2) その他経費		
通信費	128,000	
旅費交通費	48,000	
水道光熱費	384,000	
地代家賃	1,560,000	
消耗品費	564,000	
広告宣伝費	201,000	
その他経費計	2,885,000	
事業費計		3,895,000
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
会議費	12,000	
地代家賃	0	
その他経費計	12,000	
管理費計		12,000
経常費用計		
当期経常増減額		3,907,000
III 経常外収益		93,000
1 固定資産売却益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		93,000
前期繰越正味財産額		78,000
次期繰越正味財産額		171,000

令和6年度 活動予算書の注記

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税などの会計処理

消費税などの会計処理は税込方式によっています

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下のとおりです。

A事業	反社会的勢力に悩む者や刑事施設出所者に対する相談支援及び社会復帰の推進に関する事業
B事業	犯罪被害者救済支援事業
C事業	地域の見回り活動に関する事業

(単位:円)

科目	A事業	B事業	C事業	合計
(1) 人件費				
給料手当	603,000	306,000	0	909,000
法定福利費	67,000	34,000	0	101,000
人件費計	670,000	340,000	0	1,010,000
(2) その他経費				
通信費	64,000	32,000	32,000	128,000
旅費交通費	24,000	12,000	12,000	48,000
水道光熱費	384,000	0	0	384,000
地代家賃	1,560,000	0	0	1,560,000
消耗品費	188,000	188,000	188,000	564,000
広告宣伝費	67,000	67,000	67,000	201,000
その他経費計	2,287,000	299,000	299,000	2,885,000
合計	2,957,000	639,000	299,000	3,895,000